

地域再生計画(地方創生港整備推進交付金)中間評価調査

都道府県名	愛媛県	事業実施主体	愛媛県、今治市、上島町	地域再生計画名	しまなみ、ゆめしま、とびしま 3海道を支える港づくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	愛媛県土木部河川港湾局港湾海岸課長、今治市水産課長、上島町農林水産課長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現の状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度				
	漁獲量の維持		3,163t	H24	3,163t	H29	1,493t	3,163t	H31	△	事業進捗が停滞していること、及び、大口の養殖業が市場の需要変動に追随して撤退したことなどにより、漁獲量が減少している。現状では目標を下回る可能性がある。
	観光交流人口の増加		46,400台	H25	51,600台	H29	76,682台	54,400台	H31	○	漁港の係留施設の整備の効果、及び、その他の取り組みにより、しまなみ海道沿線のサイクリングを楽しむ環境が整いつつあり、レンタサイクル利用者は増加し、おおむね目標を達成できる見込みである。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1										
	指標2										
③事業の進捗状況	事業名	整備量(その他の事業では取組内容)			事業の進捗状況に関する評価						
		計画	中間年度	最終実績							
			(H29)	見込み							
特別措置を適用して行う事業	港湾施設(伯方港)	外郭施設	-	-	事業実施に必要な事業費確保が困難な状況にあり、事業進捗は停滞している。引き続き事業費確保を図り、事業実施したい。						
	漁港施設(宮窪漁港・小大下漁港・宗方漁港)今治市	係留施設	係留施設	係留施設	各施設整備は、おおむね計画通り順調に進捗している。引き続き事業実施したい。						
	漁港施設(鯨漁港)上島町	係留施設	係留施設	係留施設	各施設整備は、おおむね計画通り順調に進捗し完成した。						
その他の事業	愛媛マルゴト自転車道整備事業	県と市町が連携し、サイクリング26コースを設定し、ブルーライン、コース案内板等を整備し、安全で快適なサイクリング環境の整備を行っている。			サイクリストのレベルに応じたサイクリングコース紹介や、コースの動画を提供する愛媛マルゴト自転車道ホームページなど、充実したソフト対策と相乗効果により、瀬戸内しまなみ海道を中心としたサイクリングパラダイスが定着しつつある。						
	漁協祭り	地元で水揚げされた鮮魚や加工品を低価格で販売するほか、お魚料理教室など、地産地消活動を行っている。			今治周辺11漁協主催で平成18年に始まり、周辺地域からの参加者も多く、約8,000人の参加者でにぎわい、今治市の大きなイベントとして根付いている。						
	上島架橋整備事業(岩城橋工区)	離島で構成する上島町の一体化を支援するため、4島を3橋梁で結ぶ事業で、弓削大橋、生名橋は完成しており、岩城橋の整備を進めている。			2021年度の完成を目指し、5径間連続鋼・コンクリート混合斜張橋、橋長735.0m、道路幅員5.5(7.5)mの岩城橋の建設中である。弓削島、佐島、生名島、岩城島を結ぶ「ゆめしま海道」が橋でつながることになり、島民の日常生活の利便性向上はもちろん、多島美を楽しむことができるサイクリングコースとしても期待されている。						
計画外で独自に実施した事業	サイクリングしまなみ	サイクリング実行委員会(愛媛県、今治市、上島町等で構成)主催により、しまなみ海道にて、(高速道路)を規制してサイクリングを楽しむイベント。			日本で唯一供用中の高速道路本線を走ることができ、国内外から7000人の参加者を迎える。瀬戸内の多島美や地域のおいしい食べ物などのおもてなしを楽しむことが可能。サイクリストの整地とされている。						
④評価方法	地域再生計画「しまなみ、ゆめしま、とびしま 3海道を支える港づくり計画」検討会										
⑤中間評価の公表方法	愛媛県港湾海岸課のホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、港整備交付金を活用した港湾整備と漁港整備を一体的に実施し、漁港整備では計画的な事業実施及びその他の事業の相乗効果により、観光交流人口の増加の効果を概ね発現できていると考えている。一方、漁獲量の維持を図るため、港湾施設の整備を進めているが、大口の養殖業が市場の需要変動に追随して撤退したことなどにより、漁獲量の維持は困難な見込みである。										
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、漁港事業に関しては円滑に整備が進んでおり、また、観光交流人口の増加は目標のほぼ達成が見込まれる。一方、港湾事業に関しては事業費の確保が困難な状況にあること、及び、大口養殖業者の撤退という港湾整備と無関係な要因による漁獲量の低下があるものの、事業費配当次第では事業進捗の向上が期待できる。このため、引き続き本地域再生計画に沿って事業を推進していきたい。										